

平成18年度重点事業等について

平成18年度において重点的に取り組む事業等を公表します。

1 公表する資料

平成18年度重点事業等一覧表

平成18年度非予算的手法一覧表

2 公表の趣旨

- 宮城県では、平成17年12月に、平成18年度に重点的に取り組む政策の基本的な方向を示す「平成18年度の政策方針」を公表しました。
- 政策方針では、(仮称)みやぎ経営戦略会議の設置、市町村との新たなパートナーシップの構築、広域連携の推進、聖域なき行政改革と財政健全化の推進、組織改革の推進を政策展開の基本的な考え方とし、平成18年度を地域の自立的な発展への道筋の端緒とするスタートの年としています。さらに重点的・戦略的に取り組む政策として、富県戦略による宮城の産業経済の飛躍、みやぎグローバル戦略の推進、学力向上、個性・創造性を重視した教育の推進、安全・安心みやぎの創造と環境重視の県土づくり、安心して子育てできるみやぎ・女性が活躍しやすいみやぎの創造、誰もが暮らしやすい地域社会の実現、NPOなど多様な主体との協働及び地域文化の振興、行政の電子化の推進を提示しました。
- この政策方針を踏まえながら、平成18年度当初予算の編成作業などを通じてさらに検討を重ね、今回、平成18年度の重点事業等を取りまとめました。

3 「重点事業」と「非予算的手法」

- 「重点事業」とは、県民満足度調査結果や政策評価・施策評価の結果などを踏まえながら、重要な政策に関する議論を通じて、次年度特に重点的に取り組むこととした個々の事業です。
- 「非予算的手法」とは、行政が有している規制力・調整力・信用力、あるいは県の財産や情報・人材などを活用した、必ずしも予算を伴わずに施策を展開する方法で、例を挙げれば条例制定や制度改正、民間やNPOとの協働などの取組です。
- 今回の公表では、重点事業や非予算的手法などを、平成18年度の政策方針の構成に沿って、政策ごとに総合的なパッケージとして整理しています。

(参考)

	事業数	うち新規	予算額	うち新規
H18重点事業数	200	53	[476,000] 65,165,026	766,617
H17重点事業数	211	39	[470,000] 79,071,566	2,754,288

(再掲含まず。上段[]書きは債務負担の額。)

平成18年度 重点事業等一覧表

1 みやぎの発展に向けた新たな自立戦略の展開

事業等の名称	新	担当部局	H18予算(千円)
将来ビジョンの策定			
(仮称)みやぎの将来ビジョン策定事業	新	企画部	5,000
みやぎ経営戦略会議の設置			
みやぎ経営戦略会議開催事業	新	産業経済部	3,000
市町村との新たなパートナーシップの構築			
みやぎ新しいまち・未来づくり推進事業		総務部	382,879
権限移譲等交付金		総務部	158,414
市町村振興総合支援事業		企画部	836,100
聖域なき行政改革と財政健全化の推進			
<<非予算的手法>>			
(仮称)宮城県行政改革プログラムの推進	新	総務部	-
新・財政再建推進プログラムの推進	新	総務部	-
宮城県定員管理計画の推進	新	総務部	-
組織改革の推進			
<<非予算的手法>>			
時代の変化に対応した組織改編	新	総務部	-

2 平成18年度に重点的、戦略的に取り組む事業等

(1) 富県戦略による宮城の産業経済の飛躍への助走

ア 経済発展に向けた基本方針の策定と推進

事業等の名称	新	担当部局	H18予算(千円)
みやぎ経営戦略会議開催事業[再掲]	新	産業経済部	3,000

イ 既存産業の構造改革の推進と新産業分野の創出

事業等の名称	新	担当部局	H18予算(千円)
既存産業の体質強化と構造改革の推進			
中小企業経営安定資金貸付金 [債務負担行為]		産業経済部	36,110,000 [222,000]
中小企業産業振興資金貸付金 [債務負担行為]		産業経済部	761,000 [8,000]
建設業経営多角化支援事業		土木部	1,220
新成長産業の創出と育成			
先端・基盤技術高度化支援事業		産業経済部	12,500
光関連産業育成支援事業	新	産業経済部	2,992
自動車関連産業特別支援事業	新	産業経済部	15,000
機能性食品等開発普及支援事業		産業経済部	2,000
生活支援機器産業育成・支援事業		産業経済部	6,500
環境関連新技術開発支援事業		産業経済部	17,500
東北テクノロジーセンター運営事業		企画部	5,000
みやぎe-ブランド確立支援事業	新	企画部	31,000
ITビジネス競争力強化市場形成促進事業		企画部	4,500
知的財産権活用推進研修事業	新	産業経済部	2,550

ウ 内外の企業，資本誘致の積極的な展開と集積の促進

事業等の名称	新	担当部局	H18予算(千円)
外資系(研究開発型)企業の誘致促進事業	新	産業経済部	5,000
企業立地奨励金		産業経済部	23,000
情報通信関連企業立地促進奨励金		企画部	85,000
コールセンター立地促進特別奨励金		企画部	1,004,096
コールセンターサポート事業		企画部	15,000
みやぎエコファクトリー立地促進事業		環境生活部	750,560
<<非予算的手法>>			
コールセンター求人情報提供事業		企画部	-

エ 観光王国みやぎ戦略の推進

事業等の名称	新	担当部局	H18予算(千円)
観光立県みやぎ戦略推進事業	新	産業経済部	7,706
民間主導型国内観光客誘致対策連携事業		産業経済部	3,445
みやぎの観光イメージアップ事業		産業経済部	3,200
外国人観光客誘致促進事業		産業経済部	7,021
観光客誘致ステップアップ事業	新	産業経済部	4,000
グリーン・ツーリズム促進支援事業		産業経済部	6,000
地域産業振興事業		産業経済部	30,000
民力を活用した海洋資源体験学習館推進事業	新	企画部	500

オ 食材王国みやぎへの本格的な展開

事業等の名称	新	担当部局	H18予算(千円)
地域産品のブランド化促進			
食材王国みやぎ総合推進事業		産業経済部	9,644
みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業	新	産業経済部	1,000
みやぎの野菜ブランド化推進事業	新	産業経済部	3,106
みやぎの水産物トップブランド形成事業		産業経済部	5,100
みやぎおさかな12つき提供事業	新	産業経済部	1,000
個性派野菜(プンタレッラ)ブランド化促進事業	新	産業経済部	1,784
養殖水産物ブランド化推進・強化事業		産業経済部	12,442
首都圏県産品販売等拠点運営事業		産業経済部	157,325
米ビジネス推進事業		産業経済部	30,729
麦・大豆ビジネス推進事業		産業経済部	4,140
園芸特産戦略産地育成事業	新	産業経済部	4,803
山の幸振興総合対策事業		産業経済部	2,755
<<非予算的手法>>			
「みやぎブランド」首都圏浸透プロジェクト	新	企画部	-
地域に根ざした食育の推進			
食育推進事業	新	保健福祉部	4,000
学校給食地場野菜等利用拡大事業		産業経済部	2,700

カ アグリビジネスなどの戦略的展開

事業等の名称	新	担当部局	H18予算(千円)
アグリビジネスの振興			
新世代アグリビジネス総合推進事業	新	産業経済部	20,957
みやぎの養液栽培普及推進事業		産業経済部	2,565
ふるさと食品活性化ネットワーク支援事業		産業経済部	1,228
グリーン・ツーリズム促進支援事業【再掲】		産業経済部	6,000
建設業経営多角化支援事業【再掲】		土木部	1,220
新みやぎの農業教育訓練システム整備事業	新	産業経済部	2,000
新規就農者支援事業		産業経済部	40,200
地域営農システム推進事業	新	産業経済部	2,000
<<非予算的手法>>			
民間企業等の農業参入相談事業		産業経済部	-
水産林業の振興			
「もっともっと・みやぎの間伐材」流通拡大対策事業	新	産業経済部	12,000
みやぎブランド材流通強化対策事業		産業経済部	5,350
みやぎ木づかいモデル創造事業	新	産業経済部	4,500
みやぎの水産物トップブランド形成事業【再掲】		産業経済部	5,100
みやぎおさかな12つき提供事業【再掲】	新	産業経済部	1,000
<<非予算的手法>>			
木材利用推進行動計画の策定等による県産材需要の拡大		産業経済部	-

キ 地域産業の再生と雇用の確保

事業等の名称	新	担当部局	H18予算(千円)
中小企業等の経営体質の強化			
みやぎマーケティング・サポート事業		産業経済部	33,276
中小企業再生支援協議会運営費補助事業		産業経済部	14,000
中小企業再生特別保証制度〔債務負担行為〕		産業経済部	[96,000]
中小企業再生ファンド事業〔債務負担行為〕		産業経済部	[150,000]
中小企業経営安定資金貸付金〔再掲〕 〔債務負担行為〕		産業経済部	36,110,000 [222,000]
中小企業産業振興資金貸付金〔再掲〕 〔債務負担行為〕		産業経済部	761,000 [8,000]
債権担保証券市場創設支援		産業経済部	2,294
若年層を中心とした雇用対策の推進			
新規高卒未就職者対策事業		産業経済部	9,998
私立学校新規高卒者就職支援事業		総務部	3,600
若年者就職支援ワンストップセンター事業		産業経済部	50,000
みやぎ雇用創出対策事業		産業経済部	6,100
職業観を育む支援事業		教育庁	5,500
ジョブサポート事業		教育庁	15,000

ク 産業経済を支える広域交通インフラの整備推進と地域活性化への挑戦

事業等の名称	新	担当部局	H18予算(千円)
高速道路網等の整備推進			
高規格幹線道路整備事業		土木部	6,217,911
仙台空港の機能の拡充とアクセス等周辺施設の整備			
仙台空港国際空港化促進事業		土木部	13,236
仙台空港アクセス鉄道整備推進事業		土木部	2,772,576
仙台空港臨空都市整備推進事業		土木部	5,222,748
仙台空港臨空都市整備事業(交通安全施設整備)	新	警察本部	146,374
仙台国際貿易港と周辺施設の整備と活用			
仙台国際貿易港整備事業		土木部	16,200
仙台国際貿易港振興対策事業		土木部	6,081
仙台港背後地土地区画整理事業		土木部	3,073,616
産業活動や県民生活を支える各種社会基盤の整備			
高速自動車道沿線開発整備プラン策定事業	新	企画部	500
第三セクター鉄道対策事業		企画部	69,290
水産物供給施設衛生高度化推進事業		産業経済部	335,533

(2) みやぎグローバル戦略の推進

ア 国際局の新設とみやぎ国際戦略プランの策定，推進

事業等の名称	新	担当部局	H18予算(千円)
みやぎ国際戦略プラン策定事業	新	産業経済部	5,000
東アジアとの経済交流促進事業		産業経済部	19,957
極東ロシアとの経済交流調査事業	新	産業経済部	2,000
みやぎグローバルビジネス総合支援事業		産業経済部	9,000

イ 多文化共生社会みやぎの形成

事業等の名称	新	担当部局	H18予算(千円)
外国籍県民支援事業		環境生活部	8,121
<<非予算的手法>>			
多文化共生推進条例(仮称)の制定	新	環境生活部	-

(3) 学力向上，個性・創造性を重視した教育の推進

ア 学校の主体性確立と特色ある学校教育の展開

事業等の名称	新	担当部局	H18予算(千円)
学校活性化プロポーザルモデル事業		教育庁	3,000
学校活性化プロポーザル事業		教育庁	2,000
県立高校将来構想推進事業		教育庁	1,378
共に学ぶ学習システム整備事業		教育庁	129,000
障害児教育地域支援推進事業	新	教育庁	1,500
共に学ぶ教育研修充実事業		教育庁	2,230
特別非常勤講師制度活用事業		教育庁	7,826
学校評価支援事業		教育庁	1,868
13歳の社会へのかけ橋づくり事業		教育庁	8,889
IT教育推進事業		教育庁	2,170

イ 学力向上対策の推進

事業等の名称	新	担当部局	H18予算(千円)
学級編制弾力化事業		教育庁	623,704
小中学校学力向上推進事業		教育庁	14,436
高等学校学力向上ステップアップ事業	新	教育庁	5,000
進学指導充実支援事業		教育庁	9,537
学校英語教育充実推進事業		教育庁	23,000
小学校英語教育推進事業		教育庁	1,217

ウ 不登校児童生徒等への支援

事業等の名称	新	担当部局	H18予算(千円)
子どもの心すこやか育成事業		教育庁	203,220
スクーリングサポートネットワーク事業		教育庁	7,782
総合教育相談事業		教育庁	13,736
みやぎアドベンチャープログラム事業		教育庁	9,619
高等学校スクールカウンセラー活用事業		教育庁	66,979
<<非予算的手法>>			
フリースクール等民間施設支援事業		教育庁	-

(4) 安全・安心みやぎの創造と環境重視の県土づくり

ア 地震に強い県土づくりの推進

事業等の名称	新	担当部局	H18予算(千円)
津波情報ネットワーク構築事業	新	総務部	6,170
木造住宅等震災対策事業	新	土木部	61,000
津波避難誘導標識等設置事業	新	土木部	10,000
防潮水門緊急整備事業		土木部	500,000
水管橋耐震化促進事業		企業局	523,066
災害等重要突発事案対策事業	新	警察本部	74,223
県立学校耐震化促進事業		教育庁	508,100
災害ボランティア受入体制整備事業		保健福祉部	7,800
外国籍県民支援事業【再掲】		環境生活部	4,200
<<非予算的手法>>			
津波防災ウォッチング		土木部	-

イ 食の安全・安心のための総合的な政策の展開

事業等の名称	新	担当部局	H18予算(千円)
みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業		環境生活部	5,700
水産物産地衛生管理定着事業		産業経済部	1,500
生がき安全安心対策事業		産業経済部	9,000
有用貝類毒化監視対策事業		産業経済部	5,000
<<非予算的手法>>			
HACCP定着事業(「目指せ! HACCP」推進システム)		環境生活部	-
農薬適正使用推進員制度		産業経済部	-

ウ 地域医療水準の向上と救急医療体制等の強化

事業等の名称	新	担当部局	H18予算(千円)
地域医療, 救急医療体制の充実			
地域の中核的な病院整備推進事業		保健福祉部	543,129
救急医療体制強化推進事業	新	保健福祉部	40,000
救急医師養成事業		保健福祉部	6,000
小児救急医療対策事業		保健福祉部	6,480
AED(自動体外式除細動器)による緊急救命措置普及事業		保健福祉部	2,431
医師確保対策			
自治体病院開設者協議会支援事業		保健福祉部	950
自治体病院等臨床研修支援事業		保健福祉部	20,100
宮城県ドクターバンク事業		保健福祉部	10,000
医学生修学資金等貸付事業		保健福祉部	54,500
地域医療システム学講座設置事業		保健福祉部	40,000
地域医療システム検討促進事業		保健福祉部	2,000
<<非予算的手法>>			
地域医療医師登録紹介事業		保健福祉部	-
リハビリテーション体制の充実			
総合リハビリテーション体制整備		保健福祉部	112,300
地域リハビリテーション医療体制整備推進事業	新		5,000
高齢者リハビリテーション促進事業	新		2,500
県リハビリテーション支援センター機能整備事業	新		8,000
リハビリテーション支援センター整備事業	新		95,600
リハビリテーション職員研修会開催支援事業			700
福祉用具プランナー研修事業			500
地域リハビリテーション支援体制整備事業		保健福祉部	14,468
高次脳機能障害者支援事業	新	保健福祉部	3,295
ウィルス・感染症対策			
新型インフルエンザ対策事業	新	保健福祉部	209,000

エ 環境重視の県土づくり

事業等の名称	新	担当部局	H18予算(千円)
優れた自然環境の保全・育成			
水循環保全基本計画及び流域水循環計画策定事業		環境生活部	5,200
仙台湾の水循環健康診断事業	新	産業経済部	6,000
金華山森林復元事業		環境生活部	16,000
傷病鳥獣救護システム整備事業	新	環境生活部	500
リアスの森保全対策事業	新	産業経済部	5,000
<<非予算的手法>>			
傷病野生鳥獣フォスター・ペアレント事業		環境生活部	-
循環型社会の構築に向けた取組			
みやぎ地球温暖化対策地域推進事業		環境生活部	8,900
ESCO事業導入可能性調査事業	新	環境生活部	11,485
新エネルギー地産地消導入促進モデル事業	新	環境生活部	3,000
産業廃棄物税基金事業		環境生活部	265,300
環境産業コーディネーター派遣事業			21,900
産業廃棄物等発生抑制支援事業			101,000
企業連携型リサイクルシステム構築支援事業			5,000
みやぎエコファクトリー立地促進事業【再掲】	新		120,700
地域におけるバイオディーゼル燃料利活用推進事業	新		2,000
産業廃棄物処理業者指導強化事業	新		1,200
産業廃棄物不法投棄監視強化事業			12,300
産業廃棄物処理システム健全化促進事業			1,200
環境保全型農業の推進			
エコファーマー支援普及事業		産業経済部	1,710
環境にやさしい農業定着促進事業		産業経済部	8,074

オ 治安日本一に向けた取組の推進

事業等の名称	新	担当部局	H18予算(千円)
安全安心なまちづくり推進事業	新	環境生活部	3,000
地域安全対策推進事業		警察本部	11,574
緊急配備支援システム整備事業		警察本部	94,443
<<非予算的手法>>			
コミュニティポリス・サポーター事業		警察本部	-
「安全・安心まちづくり・みやぎユニット運動」の推進		警察本部	-
「大学生健全育成ボランティア『ポリリス宮城』との連携		警察本部	-
「防犯マン推奨運動」の推進		警察本部	-

(5) 安心して子育てできるみやぎ・女性が活躍しやすいみやぎの創造

ア 総合的な子育て支援の充実

事業等の名称	新	担当部局	H18予算(千円)
次世代育成支援対策推進		保健福祉部	9,857
〔宮城県次世代育成支援対策地域協議会開催事業			306
地域まるごと子育て支援モデル事業(仮称)	新		4,422
みやぎ子育てシンポジウム2006開催事業			1,435
子ども専用相談推進事業			3,694
保育対策等促進		保健福祉部	238,093
〔休日・夜間保育事業	新		1,016
乳児保育等推進事業			10,751
一時・特定保育事業			42,676
〔地域子育て支援センター事業			183,650
放課後児童健全育成事業		保健福祉部	144,282
親(母)と子の宿泊型生活サポート事業		保健福祉部	16,500
ファミリーグループホーム事業		保健福祉部	3,170
配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	新	保健福祉部	1,010
母子保健児童虐待予防事業		保健福祉部	1,546
子どもメンタルサポート事業		保健福祉部	10,814
不妊治療相談・支援		保健福祉部	21,826
〔不妊専門相談センター運営事業			2,114
〔不妊治療医療費助成事業			19,712

イ 女性社会進出支援(就労支援)システムの整備

事業等の名称	新	担当部局	H18予算(千円)
男女共同参画相談と自立サポート事業		環境生活部	5,493
ポジティブ・アクション推進事業		環境生活部	2,719

(6) 誰もが暮らしやすい地域社会の実現

ア 福祉サービス水準の向上の実現

事業等の名称	新	担当部局	H18予算(千円)
高齢者福祉の充実			
地域包括支援センター職員等研修事業		保健福祉部	10,507
介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	新	保健福祉部	9,471
介護予防調査推進事業	新	保健福祉部	3,953
高齢者リハビリテーション促進事業【再掲】	新	保健福祉部	2,500
特別養護老人ホーム建設費補助事業		保健福祉部	405,000
介護老人保健施設整備助成事業		保健福祉部	25,000
特養併設ショート居室増築費補助事業		保健福祉部	10,500
ユニットケア促進研修事業		保健福祉部	2,440
在宅サービス施設整備費補助事業		保健福祉部	3,500
小規模多機能型居宅介護事業促進事業	新	保健福祉部	3,696
介護支援専門員資質向上事業		保健福祉部	33,547
ケアマネジメントリーダー活動支援事業		保健福祉部	2,837
高齢者虐待対策事業		保健福祉部	4,840
ノーマライゼーションの推進			
地域福祉推進普及事業	新	保健福祉部	8,456
地域福祉活動促進事業	新	保健福祉部	1,969
地域福祉実践モデル事業	新	保健福祉部	5,500
共生型地域生活総合支援事業	新	保健福祉部	991
多機能型地域ケアホーム運営強化対策事業	新	保健福祉部	316
総合マネジメント支援事業		保健福祉部	113,572
知的障害者援護施設特別処遇加算補助事業		保健福祉部	48,813
知的障害者グループホーム整備促進事業		保健福祉部	3,000
精神障害者自立生活支援事業		保健福祉部	18,900
社会的引きこもりケア体制整備事業		保健福祉部	3,788

事業等の名称	新	担当部局	H18予算(千円)
重症心身障害児(者)通園事業		保健福祉部	94,542
福祉サービス第三者評価推進事業		保健福祉部	2,808
バリアフリーみやぎ推進事業		保健福祉部	3,244
県有施設ユニバーサルデザイン推進事業	新	保健福祉部	1,172
障害者の就業対策			
県庁業務障害者就労モデル事業		保健福祉部	15,000
就労支援事業		保健福祉部	6,600
みやぎ障害者ITサポート事業		保健福祉部	17,200
障害者就業・生活サポート事業		産業経済部	13,600
障害者雇用促進モデル事業		産業経済部	9,200
特定疾患等難病対策			
難病相談支援センター事業		保健福祉部	9,598
ALS等総合対策事業		保健福祉部	29,018

イ いきいきシニアパワーの活用戦略

事業等の名称	新	担当部局	H18予算(千円)
みやぎシニアカレッジ・アカデミー校運営事業	新	保健福祉部	1,982
元気シニアのためのマッチング推進事業	新	保健福祉部	156
老人クラブ社会貢献活動促進事業	新	保健福祉部	1,000

(7) NPOなど多様な主体との協働及び地域文化の振興

ア NPOとのパートナーシップの構築と活動基盤の強化

事業等の名称	新	担当部局	H18予算(千円)
みやぎNPO夢ファンド事業		環境生活部	4,000
みやぎNPOサポートローン		環境生活部	10,000
NPOマネジメントサポート事業		環境生活部	4,500

(8) 行政の電子化の推進

ア 電子自治体及び総合情報ネットワークの構築

事業等の名称	新	担当部局	H18予算(千円)
電子申請システム構築事業		企画部	209,424
バックオフィスシステム整備事業		企画部	262,300
人事管理システム整備事業		総務部	136,300
共通基盤システム保守事業		企画部	61,948
共通基盤システム機器運用事業		企画部	97,356
LGWAN整備・運用等事業		企画部	73,461

平成18年度非予算的手法一覧表

非予算的手法とは

.....行政が有している規制力・調整力・信用力，あるいは県の財産や情報・人材などを活用した，必ずしも予算を伴わずに施策を展開する方法です。

条例の制定や制度創設，民間やNPOとの協働などによる企画実践などが例として挙げられます。

平成18年度非予算的手法一覧表

取組の名称	部局名	担当課室名	新	内容
1 (仮称)宮城県行政改革プログラムの推進	総務部	行政管理課	新	自己決定・自己責任による行・財政運営の確立と 真の地方主権型社会への転換という二つの目標の実現に向け、平成18年から21年度を計画期間として「多様な主体による開かれた公共サービスの実現」、「真の政策立案集団への飛躍」、「選択・集中型の事業展開への転換」を三つの柱とする改革に全庁挙げて取り組んでいく。
2 新・財政再建推進プログラムの着実な推進	総務部	財政課	新	平成21年度までに見込まれる2000億円を超える財源不足額に対処し、将来にわたって持続可能な財政運営を可能なものとするために、平成17年度に新・財政再建推進プログラムを策定している。その計画期間の初年度でもある平成18年度は、プログラムに盛り込んだ具体の取組を着実に推進するとともに、更なる行政のスリム化や歳入の確保に努め、厳しい環境にある地方財政へ対応するとともに様々な財政状況の変化に対応できるような情報の収集等に取り組んでいく。
3 宮城県定員管理計画の推進	総務部	人事課	新	限られた定員を効率よく配置し、多様な行政需要に的確に対応できる組織体制を整備するため、「宮城県定員管理計画」に基づき定員の管理を適正かつ計画的に推進する。
4 時代の変化に対応した組織改編	総務部	人事課	新	みやぎ独自の海外交流戦略・グローバル戦略を策定・推進する国際政策課の新設、緊急かつ重要な課題である村田町竹の内地区産業廃棄物最終処分場への対応を総合的に行う竹の内産廃処分場対策室の新設など、時代の変化や特定課題に対してスピーディーに対応する機動性の高い組織の構築を図る。
5 みやぎ夢大使	総務部	広報課		観光や宮城の食材などを含め、広く宮城県をPRしていただくことによりイメージアップを図るとともに、県外から幅広く宮城県に関することを提言として寄せてもらう。平成18年1月現在61名を委嘱。
6 メールマガジン発行业業	総務部	広報課		・ 宮城県メールマガジン「メルマガ・みやぎ」の発行 ・ 県幹部によるコラム「みなさん、こんにちは」のほか、県政の最新情報やお出かけ情報の紹介など ・ 平成18年1月13日現在登録者数3,170名
7 プロ野球活用事業	企画部	企画総務課 (プロ野球新球団支援局)		プロ野球の持つPR効果を最大限活用することにより、県政情報の発信を図るもの。あわせて、球団の地域への浸透を図るもの。 (事業例) ・ 宮城球場の大型映像装置を使用し、試合観戦者に県政情報や地域情報等を発信する「みやぎコマースタイム」を実施。毎試合、90秒のPR映像を放映。 ・ 県広報媒体を利用し、積極的な球団関係情報を発信。
8 「みやぎ大好き！首都圏応援団」レベルアッププロジェクト	企画部	東京事務所	新	首都圏で展開する様々な分野・業態の方々から宮城県を有形無形の支援をいただく「みやぎ大好き！首都圏応援団」の「団員」を広く発掘するもの。当該「団員」は、首都圏においてみやぎの情報を多角的に発信するネットワークツールとなる。
9 農村と都会の仲人プロジェクト - 「東京事務所が取り持つ縁」	企画部	東京事務所	新	東京事務所が縁結び役となり、県内市町村と都内市区町村等との様々なコラボレーションを演出するもの。東京事務所の立地特性に着目した、新しい市町村支援手法(全国初)。 合併市町村の合併記念事業はもとより、結果的に合併を選択せず自立の道を歩む市町村の交流人口拡大策、団塊世代の退職後の田舎暮らし促進策としても、県内の市町村が「巨大マーケット」である首都圏と地域的な結びつきを強化することで、地域振興・観光振興上大きな効果が期待できる。
10 「みやぎブランド」首都圏浸透プロジェクト	企画部	東京事務所	新	「食材王国みやぎ」をはじめとする「みやぎの食」ブランドの確立を目指し、首都圏に立地する有名ホテルや料理人などの「トップブランド」と連携したインパクトあるPR戦略を展開するとともに、東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ(H17.7.9開設)」を効果的に活用した多彩なPR活動を展開するもの。
11 「みやぎブランド」国際展開 フィージビリティ・リサーチプロジェクト	企画部	東京事務所	新	東アジア地域等に対し、みやぎブランド(地域産品)を周知させていくために不可欠な情報を収集・分析し、農林水産物等地域産品の海外販路開拓の実現性・有効性等を的確に判断するための調査研究を実施するもの。
12 公共交通利用促進モニター事業	企画部	総合交通対策課		県内在住の公共交通利用者をモニターとして委嘱し、課題・問題点や交通に関連して設定したテーマに関する意見を年々回報告してもらう。 平成18年度は、前年度の仙南、石巻圏域で試行(モニター96名)した成果を踏まえ、全圏域において実施する。
13 宮城県交通関連施設体系化事業	企画部	総合交通対策課		県の各課室及び国、仙台市等の関係事業主体が実施している各交通関連施策を調査し、実態把握の上、下記のとおり体系化する。 交流を拡大する交通体系の確立 公共交通機関の活性化 交通結節機能の強化と交通需要の適正化 安全で快適な交通施設の整備 体系化した各交通関連施策について、進捗状況等の最新情報を確認しながら、随時、更新する。 これらの調査結果を基礎資料とし、課題を整理しながら、平成19年度を目途に、各交通関連施策の総合的、効率的実施のための調整機能を持つ交通計画の策定につなげる。
14 自転車交通安全利用推進事業	企画部	総合交通対策課		無灯火、二人乗り、歩道上の無謀走行等、自転車のマナー違反が問題となっており、自転車加害者となる交通事故も増加していることから、自転車利用者のマナーアップを図るため、マナーアップみやぎ運動の中で毎月15日を「自転車交通安全の日」と位置付け、交通安全県民運動の一環として自転車の安全利用推進運動を展開して、自転車事故の減少を目指す。 (事業例) 市町村、警察、交通安全関係機関が一体となった自転車安全利用運動の推進 自転車が遵守すべき交通法規の周知、啓発 春・秋の交通安全県民総ぐるみ運動等における集中的な啓発運動の展開 学校関係者と連携による若者の自転車利用マナーの啓発

取組の名称	部局名	担当課室名	新	内容
15 コールセンター求人情報提供事業	企画部	情報産業振興室		・ コールセンターに対する認識を高めるとともに、求職者等への情報提供を目的として、県が誘致したコールセンター事業者について、コールセンター事業者とともに高校等を訪問し、事業内容を説明する他、意見交換等を行う。
16 みやぎIT企業活動支援コーディネート事業	企画部	情報産業振興室		・ 県内のIT企業の実態や施策ニーズを把握し、県の施策に活用するための訪問実態調査やEメールによるアンケート等を行う。 ・ 当該企業情報のデータベースを構築する。 ・ Eメールによる企業との情報交換や県からの有用情報提供を行う。 ・ アグリビジネス、観光、教育、環境などの情報化推進ビジネス拡大のため、当該関係団体とIT業界の意見交換等新たなビジネスチャンス発掘のコーディネートを行う。 ・ 地元IT企業が市場開拓や商品開発を行う際に参考となるよう、公的支援制度の紹介や相談業務等を行う。
17 情報セキュリティビジネス市場形成支援事業	企画部	情報産業振興室		・ 県内IT企業が情報セキュリティビジネスを獲得できるよう、既存の情報セキュリティNPOが市町村との自治体情報セキュリティ対策モデル検討の場の提供等による支援を行う。 ・ 福祉施設などに対してセキュリティNPOによる情報セキュリティ対策を実施し、その分野の情報セキュリティを実施するためのガイドラインを作成・公開し、同様の施設が安価に情報セキュリティ対策を実施できるよう促す。
18 保健福祉分野ITビジネス市場形成支援事業	企画部	情報産業振興室		・ IT化に積極的な福祉事業所と県内IT企業とのマッチングの場の提供を行う。 ・ 県内IT企業が福祉分野でビジネスを実施する際に、国の補助制度等の情報提供など支援を行う。
19 傷病野生鳥獣フォスター・ペアレント事業	環境生活部	自然保護課		傷病野生鳥獣が治療後、早期に野生復帰できない場合、アニマルレスキュー隊員(ボランティア)に放鳥獣できるまでの間の間の一時飼養を依頼しているが、飼養にかかる経費(主に餌代)の負担が増大しており、隊員の志気低下も懸念される。 このため、県民(個人、企業)に対し、不用となった食材等で飼養鳥獣の餌となるものの無償提供を呼びかけ、その提供ルートを整備するとともに、提供者に対して、必要に応じて一時飼養の様子を手紙や写真で連絡する。 これにより、隊員の負担軽減を図るとともに、鳥獣保護及びアニマルレスキュー隊員の活動に対する県民の理解を促進するもの。
20 みんなでやれるっちゃ・宮城のみどりづくり事業	環境生活部	自然保護課	新	2005年、県民が待ち望んでいたプロ野球新球団「東北楽天ゴールデンイーグルス」がみちのく仙台の地に誕生し、街角に響く球音とともに野球を通じた新たな地域文化が芽生えつつある。これを機会に宮城県では、同球団の活躍と野球の文化とみどりの文化の未永い隆盛を願い、県内の企業から苗木などの提供をいただき、県民の森をはじめ県内市町村にバットの原木となるアオダモなどの広葉樹の森「みやぎバットの森」を育てていく。
21 HACCP定着事業(「目指せ! HACCP」推進システム)	環境生活部	食と暮らしの安全推進課		食の安全・安心が求められるなか、HACCP(ハサップ;危害を分析し、重要管理点を定めて監視することにより、食品の危害発生を防止するシステム)の考え方に基づいた食品の衛生管理システムの導入が推奨されているが、国のHACCP承認制度は専門の知識や高度な施設・衛生管理が必要のため、承認取得は一部の大規模製造業者に限られているのが現状である。 そこで、新たに県独自の食品衛生自主管理登録・認証制度を創設し、中小の食品製造・加工施設等でHACCPの手法を取り入れ、一定のレベル以上の衛生水準を保っている施設を評価し、業界全体の衛生レベルの向上を図る。
22 みやぎ食の安全安心推進条例に基づく、みやぎ食の安全安心県民総参加運動	環境生活部	食と暮らしの安全推進課		・ 食の安全安心消費者モニター制度(消費者の役割を自らの行動により積極的に果たす人材を育成するとともに、多くの消費者の目で食の安全安心を確認することを目的として、県内に住む食の安全安心に関心のある消費者の方々にモニターとして登録していただき、ボランティアで食品表示に関するモニタリングやレポートの提出、情報提供、講習会等への参加等の活動を行っていただくもの。) ・ 食の安全安心取組宣言(生産者・事業者の食の安全安心に関する取組を消費者に伝えることにより、自らの食の安全安心への意識の高揚を図り、消費者が食品を選択し、購入する際の目安を提供することを目的としている。生産者・事業者は、県のガイドラインに基づき自主基準を定め、その基準を公開するとともに、ロゴマークを使用して、食の安全安心の取組を広く県民にPRするもの。県はガイドラインの設定やホームページ上でのPR、買取検査を実施。)
23 多文化共生推進条例(仮称)の制定	環境生活部	国際交流課	新	急増する外国籍県民をはじめ、日本に帰化した人々や国際結婚で出生した日本国籍を有する子供たちなど、このような人々が県内で生活していく上での様々な差別や不便を取り除くとともに、同じ地域の構成員として社会参加を促す仕組みを構築し、地域で共に生きていける地域社会の形成を目的に条例を制定し、平成18年度中の施行を目指す。 更に、条例制定後は、これに基づく審議会を推進体制の柱とし、基本理念に沿った多文化共生社会構築のための推進ビジョンを制定することにより、政策方針にある「多文化共生社会みやぎ」の形成を目指すもの。
24 地域福祉市町村支援事業	保健福祉部	地域福祉課	新	モデル市町村においてインフォーマルな地域資源を含めた「地域力」の現状と課題についての分析を行うとともに、該当市町村のモデル地域を対象に地域生活を支える仕組み作りを行うなど、市町村の「地域力」充実に向けた取り組みを支援する。
25 地域福祉サービス拠点支援事業	保健福祉部	地域福祉課	新	地域福祉の拠点を目指して地域に密着した総合的なサービス提供を行う意欲のある事業所を対象にして、地域密着型サービスの在り方の検証や運営ノウハウの提供などにより、地域生活を支える仕組み作りに向けた取り組みを支援する。
26 災害ボランティアセンター職員派遣体制整備事業	保健福祉部	社会福祉課		宮城県地域防災計画(昭和38年制定、平成16年6月修正「震災対策編」)に基づき、大規模災害時における県内外からのボランティア受入調整機関として、県及び各市町村社会福祉協議会、NPO法人みやぎ災害救援ボランティアセンターが中心となって県レベル、市町村レベルの2段階に設置される災害ボランティアセンターに対し、県が、その運営を支援するため県職員を派遣する。
27 地域医療医師登録紹介事業	保健福祉部	医療整備課		定年を迎えた勤務医、地域医療に関心のある医師及び子育て等のために臨床を離れた女性医師等で県内自治体病院等勤務を希望する医師を登録し、地域の自治体病院、診療所に紹介するもの。

取組の名称	部局名	担当課室名	新	内容
28 医療なんでも相談窓口	保健福祉部	医療整備課 各保健福祉事務所		県民の医療に対する関心が高まる中、県民からの医療に関する相談窓口を設置することにより、県民の利便性の向上、適切な情報提供による医療行政の透明化並びに患者及び家族と医療機関との相互の信頼に基づく医療提供体制の構築に寄与することを目的とする。具体的には、電話、Eメール、手紙、あるいは来庁による県民からの相談に対し、医療整備課及び各県保健所の職員（医師、保健師等を含む。）が対応するものであり、相談者の要望に応じて、医療機関への相談内容の連絡、あるいは庁内関係部署との連絡調整など、所要の対応を行うものである。
29 元気シニアのイキイキ生活応援メニュー普及事業	保健福祉部	長寿社会政策課		団塊世代を含めた元気シニアが活躍できる場の情報提供を行うほか、マッチングをワンストップで行う相談体制づくり等を行う。
30 ツバメプロジェクト普及促進事業	保健福祉部 産業経済部	介護保険室 新産業振興課		燕下訓練食等の提供方法等について介護老人保健施設等の介護職員などを対象とした研修会等を行う。
31 多世代型共生のまちづくり事業	保健福祉部 土木部	長寿社会政策課 子育て支援室 都市計画課		区画整理事業の計画作成段階から市町村との事業者へ情報提供や助言を行うことにより、介護や保育等のサービス基盤の整備を誘導する。
32 認知症サポーター100万人キャラバン推進事業	保健福祉部	長寿社会政策課		認知症に関する正しい知識を普及し、身近でサポートできる人材を育成するため、認知症介護の専門家による住民講座の開催を進める。
33 精神障害者社会適応訓練（職親事業所の拡大）	保健福祉部	各保健福祉事務所		現在、就業意欲があるにも関わらず事業所が遠距離であったり、希望する職種に添わない等で数名が待機状態となっている。このため精神障害者の就業の機会を拡大を図るため、事業所訪問、ITの活用等により新たな登録事業所の開拓を行う。
34 健康危機管理体制強化プロジェクト	保健福祉部	各保健福祉事務所		地震災害など地域住民の健康危機に対し、保健福祉事務所の機能を十分に発揮して速やかな対応を図るため、対応マニュアルの整備、職員研修及び市町村・医療機関等を巻き込んだ模擬訓練の実施により健康危機管理体制を強化する。
35 保健福祉事務所アクティブ出前講座事業	保健福祉部	各保健福祉事務所		保健福祉事務所（保健所）が持つ機能を最大限に活かし、たばこ教育・エイズ・感染症・献血・薬物乱用防止などの出前講座などを積極的かつ効果的に実施する。
36 ふれあい「エコ」作戦	保健福祉部	仙南保健福祉事務所 仙台保健福祉事務所 大崎保健福祉事務所 気仙沼保健福祉事務所		生活保護世帯は、独居老人等単身世帯が多数を占め、毎年何名かが人知れず死亡している。このため、とかく地域と疎遠になりがちな単身生活保護世帯に町、民生委員等の協力を得て安否確認を行う。
37 セルフヘルプ・グループ支援	保健福祉部	仙南保健福祉事務所 仙台保健福祉事務所 大崎保健福祉事務所 栗原保健福祉事務所 登米保健福祉事務所		病気や障害による同じニーズをもつ住民及びそれを予期する住民が特定の目的を達成しようと自発的に活動しているグループに対し、専門職として役割を果たしながら支援していく。また活動しようとしているグループに対しては育成支援を行う。
38 新規参入事業者サポート事業	保健福祉部	仙南保健福祉事務所 仙台保健福祉事務所 登米保健福祉事務所 気仙沼保健福祉事務所		介護保険指定居宅サービス事業所において、基準に対する希薄な認識による質の低いサービスの提供の防止を目的に、指定後一定期間内に事業所を訪問し、適正実施に向けた支援を行う。また、事業所からの依頼により必要に応じ訪問による事業所支援を行う。
39 「ボランティアさん・ご覧ていあ（福祉関係）」事業	保健福祉部	仙南保健福祉事務所 栗原保健福祉事務所 気仙沼保健福祉事務所		管内の主に福祉関係のボランティアに関する情報を、社会福祉協議会と連携の上、保健福祉事務所が積極的に情報収集し、ホームページ上で情報発信するもの。併せて、医療計画上でもうたっている地域りハ、育児サークル、難病、在宅ホスピス、災害等のボランティア育成のための底辺拡大を図るもの。
40 親と子のこころの健康手帳活用モデル事業（思春期のこころの保健対策強化事業）	保健福祉部	仙台保健福祉事務所	新	思春期のこころの保健対策の予防的な取組として子どもたちが健やかな心の成長・発達を遂げ、たくましい大人へと育っていくことを目的として、平成17年度に「親と子のこころの健康手帳」を作成した。平成18年度は七ヶ浜町において活用モデル事業を実施する。
41 障害者小規模作業所支援事業	保健福祉部	大崎保健福祉事務所	新	障害者施設では、通所者の病状の不安定さ、対人関係、通所者へのケアマネジメントなど様々な課題を抱えていることが多い。そのため施設からの求めに応じて、保健福祉事務所内の技術職員（保健師、作業療法士、理学療法士など）を派遣し、施設スタッフに技術支援を行う。
42 特定疾患更新時ふれあい事業（ほっかほっかサロン）	保健福祉部	登米保健福祉事務所		毎年7月には約400名の受給者が4日間に更新手続きに來所する。療養生活に不安を抱いている本人・家族が更新時の待ち時間、終了後にフロアで音楽を聴いたり、おしゃべりをしながら心を和ませる。また希望があれば、個室で保健師等による療養相談もする。
43 「自立支援機器わくわく活用」事業	保健福祉部	石巻保健福祉事務所		あまり活用が進んでいない自立支援機器について、機器メーカー等の協力を得ながら介護保険施設等において展示会等を開催し、利用者の自立支援機器活用の普及・促進を図るもの。
44 BDF(廃油リサイクル)ネットワーク構築事業	保健福祉部	石巻保健福祉事務所		管内の学校給食センターや食品加工会社から排出される使用済み食用油を、自動車用の燃料（バイオディーゼル燃料、BDF）に精製し販売する事業を支援するため、市町、障害者施設、食品加工会社、大口需要者等からなるネットワーク会議を引き続き開催し、NPOや社会福祉施設がBDF生産に取り組みめるよう具体的に検討する。
45 「(仮)仙台圏域あきんど塾」支援事業	産業経済部	仙台地方振興事務所	新	・仙山交流連携事業の一環である「仙山交流あきんど塾」に参加した仙台圏域側の事業者により、自発的な組織化の機運があることから、広域連携及び市街店振興の促進を図るため、その組織立ち上げ及び初期運営等の人的・ソフト支援を行う。

取組の名称	部局名	担当課室名	新	内容
46 国営土地改良事業負担金償還対策事業	産業経済部	農村基盤計画課	新	・国営土地改良事業負担金に係る農家及び県の金利負担の軽減を図るため、県の有する信用力や調整力を活用し、関係土地改良区、県土地改良事業団体連合会、民間金融機関と連携した資金の調達により、国への繰上償還を推進するもの。 (背景) ・国営土地改良事業の償還方法は法で定められており(2年据置15年元利均等年賦支払い、金利5%)、金利負担が大きい。
47 包括協定に基づく東北大学及び民間企業との連携	産業経済部	産業政策推進室		・東北大学や総合商社等と包括提携を結ぶことにより、本県の中小企業の育成支援や本県産品の売り込みなどの面で、これら大学・企業が持つノウハウを活用し、新たな地域経済の振興を図る。
48 地域企業と連携した産業振興支援活動	産業経済部	各地方振興事務所	新	・各地域の広域工業会等と連携して、管内地域企業の訪問を行い、商品開発や技術開発を希望する企業に対し、産業技術総合センター及び大学等の技術紹介や異業種企業とのマッチングを図るなど管内企業の生産活動の支援を行う。
49 秋の行楽 みやぎ路誘客大作戦 ～秋色満載みやぎの観光～	産業経済部	観光課		・秋から冬に向けての県内への観光客の誘致を図るため、「秋の紅葉」の時期に、東北自動車道の主要なSA内に「秋色満載みやぎの観光案内所」を開設し、職員自らが紅葉スポットの他に温泉をはじめとする多彩な魅力を紹介する。
50 [仙南地域]みやぎ蔵王三十六景パネル展	産業経済部	大河原地方振興事務所		・地域産業の振興に資するため、仙南2市7町の新たな地域資源「みやぎ蔵王三十六景」を活用し、周辺資源を広く紹介する事業を展開しているが、管内市町、団体、JR東日本等が管理する施設において、写真展を開催するもの。
51 牡鹿半島地域の民宿業者等による滞在型観光の推進支援	産業経済部	石巻地方振興事務所	新	・牡鹿地域の観光(釣り・海水浴)については、近年、日帰り客が増加し、民宿業者は厳しい状況に置かれている。こうした中、牡鹿地域において体験型観光を推進するため、牡鹿半島と金華山・網地島のホテル・旅館・民宿の有志で組織された任意団体「牡鹿半島癒しの旅委員会」が県の関与のもと平成16年11月に発足した。 ・「牡鹿半島癒しの旅委員会」の目指すところは、牡鹿地域のPRと体験＆宿泊を組み合わせた新たな滞在型観光の推進である。離島・半島地域の活性化のためにも、今後とも同会の自主的取組を支援し、地域業者の取りまとめ、旅行業者等とマッチング、及び各種提言等を行い滞在型観光の実現にむけて誘導していく。
52 地域食材発掘・販路拡大事業	産業経済部	食産業・商業振興課 各地方振興事務所		・地方振興事務所と市町村が連携し、「食材王国みやぎ」を具現化する地域の特色ある食材を発掘するとともに都市部での販路開拓の可能性を探るため、県庁1階のプロアを活用したテストマーケティングを定期的に実施する。 ・また、各圏域においてもその地域の産品について、HPや紙面等通じたPR活動を行う。
53 石巻地域みやぎ寿司海道事業	産業経済部	石巻地方振興事務所	新	・みやぎ寿司海道の更なる定着に向け、新たな協議会組織を立ち上げ、18年度ブロック事務局を担う。 ・事業の実施に際しては、石巻ブロックの基本方針を策定し「観光施設、漁業関係団体等との連携」「観光客への観光情報の提供」「石巻を象徴する寿司の創出」の3本柱を掲げ、「寿司の街」「いしのまき」の定着に向けた事業を展開する。
54 石巻産カキ等の販売促進と観光客の集客	産業経済部	石巻地方振興事務所	新	・多くの観光客が押し寄せ「秋冬の新名物」として定着しつつある松島の「殻付き焼きカキ食べ放題」等の事例を参考に、宮城県産カキ生産量の半分以上を占める石巻市においても、食(カキ等)と観光の連携に係る取組を実現するため、実施場所・実施主体・実施内容について、関係機関と検討を進める。
55 [いしのまき旬鮮市場]オンラインショップ連携支援事業	産業経済部	石巻地方振興事務所		・平成14～16年度に地域重視型事業で立ち上げ、活動を支援してきたオンラインショップ「いしのまき旬鮮市場」については、県事業終了後も引き続きオンラインショップ参加者が協議会を立ち上げ運営を継続していくこととしている。 このため、当該協議会の運営及び参加店と他の食関係団体との連携・共同事業等について情報提供等を含めた支援を行う。
56 栗原合同庁舎つきまつ金曜市の開催	産業経済部	栗原地方振興事務所		・今後も、なお一層、地元の生産者や加工連等が自ら活動を推進していけるよう支援するとともに、地産地消の拡大を図るため、毎月一回、月末の金曜日に合同庁舎1階の県民ロビーを開放し、地域の地場産品の販売を開催するもの。
57 民間企業等の農業参入相談事業	産業経済部	農業振興課 地方振興事務所		・農業への参入を希望する民間企業等からの相談に円滑に対応するため、「農業参入相談窓口」を設置し、参入する際の関係法令や各種制度について情報提供を行うとともに、必要な助言・指導を行う。
58 「米政策改革大綱に対応した水田農業モデルづくり推進プロジェクト」	産業経済部	農村基盤計画課 農地整備課 各地方振興事務所		・平成14年12月に国が発表した「米政策改革大綱」に対応し、「米づくりのあるべき姿」を実現するため、県内のほ場整備3地区をモデル地区として、一括利用権設定による農地の集積、耕畜連携による循環型農業の推進、米の品質向上を図るための固定団地化等地域ごとの取組みに対して、関係機関との調整・連携等各種支援を行う。
59 木材利用推進行動計画の策定等による県産材需要の拡大	産業経済部	林業振興課	新	・県産木材の需要拡大の加速化を図るため、県の公共事業等における木材利用推進のための行動計画策定と利用拡大に取組む。
60 グリーン・ツーリズム情報発信事業	産業経済部	むらづくり推進課 各地方振興事務所	新	・グリーン・ツーリズムに関しては規制緩和等により実施しやすい環境となっているが、旅館業法や消防法、食品衛生法等の各法律が関係しており、一般の人には理解しづらいため、グリーン・ツーリズム関係の勉強会に、県庁や地方振興事務所の職員を説明者として派遣し、グリーン・ツーリズムの普及につなげる。 ・また、みやぎグリーン・ツーリズム推進協議会が運営するホームページへの出品方法の助言等を行うことにより、隠れた資源の掘り起こしを行い、都市と農村の結びつきを強める。
61 [気仙沼地域]南三陸な産直を考える集い事業	産業経済部	気仙沼地方振興事務所		・管内のグリーン・ツーリズム実践者などアグリビジネスに携わる人々や施設について、現地視察を含めた調査を行い、データベースとして整理する。 ・また、グリーン・ツーリズム実践者などを対象とし、データベースを活用した効果的な情報交換の場を提供するとともに異業種間のネットワークづくり等を支援する。

取組の名称	部局名	担当課室名	新	内容
62 みやぎの田園環境教育支援事業	産業経済部	農村基盤計画課 農地整備課 むらづくり推進課 各地方振興事務所		・農村環境についての写真展、環境と共生する農業・農村づくりを探るための研修会の開催、及び、小学校の総合学習や、「田んぼの学校」など体験学習を実施する子供会等の要請に応じ、農業・農村の多面的機能の説明、田んぼの生きもの調査の指導等を行う講師として職員を派遣するほか、活動団体から発信する広報資料の作成支援等を行うことにより、農業・農村の持つ多面的機能や農業農村整備事業について広く理解を促すものとする。
63 農業適正使用推進員制度	産業経済部	食産業・商業振興課		・農業関係法令及び使用方法の遵守等に積極的に取り組む農業者等を「農業適正使用推進員」に認定し、他の農業使用者への的確な助言・指導等を行ってもらうことにより、農業適正使用の普及啓発を図る。
64 農業農村リサイクル推進支援事業	産業経済部	農村基盤計画課 農地整備課 農業振興課 各地方振興事務所		・農業生産に係るリサイクル製品や間伐材の農業農村整備事業での積極的な活用、耕畜連携の支援等により農村部でのリサイクルを推進する。 農業農村整備事業におけるリサイクル資材の積極的な導入 官民交流の支援(リサイクル活動の地元意識の向上) 農業生産に係る継続的なリサイクル体制の構築とルールづくり 間伐材等地域資源の利活用の推進 たい肥の利活用による地域資源循環の推進
65 バイオマス利活用推進事業「バイオマス・アドバイザー・チーム」	産業経済部	産業政策推進室		・新たな地域資源の利活用による地域産業活性化に向け、地域からのバイオマス利活用の相談に対して、県関係課の担当者が軌道的にチームを編成し、助言・指導を行っていくもの。
66 利用間伐推進等による多様で健全な森林づくり支援	産業経済部	林業振興課 各地方振興事務所	新	・間伐を推進するため、間伐必要森林の検索・調査等により間伐を促す間伐ローラー作戦の実施や間伐方法・経費等について分かり易い間伐診断書を作成して間伐を進める間伐診断活動等を実施する。 ・併せて、間伐材の利活用を進め、地域林業振興及び地球温暖化対策として二酸化炭素吸収源である森林の整備を強力に支援するもの。
67 大崎の山を育てる立木バンク	産業経済部	古川地方振興事務所		・「大崎の山を育てる立木バンク」は、間伐の必要性を森林所有者に促す「間伐ローラー作戦」と、同作戦により収集した情報を林業事業体に提供し、立木の売り払いをコーディネートする「間伐アクション作戦」とで構成されており、林業事業体の活動を促すことにより、間伐実施の拡大を図る。これにより産出した間伐材を、新たな用途である合板材料として安定的に供給できる体制づくりの一助とする。
68 登米管内中小企業とNPO法人間のマッチング事業	産業経済部	登米地方振興事務所	新	管内の中小企業が抱える課題の解決に、NPO法人が保有するスキル(IT技術等)を活用するため、接点が少ない両者のマッチングを行い、中小企業の経営改善とNPO法人の活動促進を図る。
69 出張相談窓口の設置	土木部	土木総務課 各土木事務所		大規模な事業において、用地買収、物件補償の内容、税の優遇措置、移転代替地情報の提供等の出張相談窓口を開設し、用地補償の交渉以外にも、地権者が相談できる場を提供するもの。
70 未利用財産(土地)登録・処分促進事業	土木部	道路課		道路建設事業において、残地買収や小規模公園用地として取得しながら活用されていない土地を、可能な限り未利用財産として調査、台帳登録し、処分の可能性を検討する。
71 道路施設を利用した地域経済活性化支援事業	土木部	道路課 各土木事務所		・チェーン脱着場や簡易パーキングを利用して、地場産品等の販売を認めることにより、地域経済の活性化を支援するもの。 道路施設の占用にあたっては、施設内の清掃等の維持管理を行うことを前提とする。
72 津波防災ウォッチング	土木部	河川課 防災砂防課 関係土木事務所		津波、高潮等の防災のためには、自らが地域を知り、考え、的確かつ具体的に考えることが大切であることから、以下の事項を目的として実践するもの。 沿岸部における安全や防災についての話し合いの場の設定 議論を通じての参加者の情報の共有化 津波発生時における避難の必要性と方法の認知 津波浸水予測をもとにした、まち(地域)の再発見(確認) 津波防災に関する地域住民の合意形成及び防災意識の高揚・醸成 履歴管理に基づく維持管理の徹底
73 浄化センターロビーを利用した水洗化のPR	土木部	下水道課 中南部下水道事務所		浄化センター見学の際、省エネ型水洗機器の展示スペースを設け、環境への負荷の少ない商品の紹介と併せて水洗化の普及拡大を図る。
74 下水汚泥のコンポスト化	土木部	下水道課 中南部下水道事務所		下水汚泥から発生するコンポストを公園や公共的な施設へ利用したり、施設見学者へ無料で配布する。
75 みんながスマイルレポーター	土木部	道路課 各土木事務所		道路に関する的確で迅速な情報収集を行うため、日常道路を利用している方々から異常箇所の通報等をボランティアで行ってもらうもの。 協力者(郵便局やバス・タクシー等の各種団体及び個人)に対しては、道路課がスマイルレポーターとして認定する。
76 知水カルテ事業	土木部	河川課 各土木事務所		治水上重要となる河川において、各土木事務所の河川担当職員自らが河川の現況の調査(河道の異常及び変調の確認、主要な占有物件及び河川管理施設等の位置、代表的な断面の確認、現況写真の撮影等)を実施し、その調査結果に基づいて「知水カルテ(河川診断カルテ)」を作成する。 また、知水カルテは河川の維持管理基礎資料、改良及び災害対応の検討資料として活用していくとともに、定期的に地域住民に公開して河川の状況を周知し、水害に対する防災意識の高揚及び住民移行を反映させた河川行政の実現を図る。
77 森と湖に親しむ瞬間	土木部	河川課 仙台地方ダム総合事務所 大崎地方ダム総合事務所		県民へ森と湖に親しむ機会を提供することにより、参加者の心身のリフレッシュを図るとともに、森林やダム、河川等の重要性や美しさに対する理解を深めてもらう。

取組の名称	部局名	担当課室名	新	内容
78 樽水ダム湖畔清掃	土木部	河川課 仙台地方ダム総合事務所		日本へら鮎研究会宮城県支部会員によるダム清掃活動。
79 ダム流木炭化事業	土木部	河川課 大崎地方ダム総合事務所		洪水時等にダムへ大量に流れ込む流木を活用し、イベントに集まる県民に炭焼きを体験してもらうとともに、その炭を山にまきダムの水質浄化や上流域の土壌改良を図る。
80 アートなまちづくり応援事業	土木部	道路課 各土木事務所		橋梁の下部工や壁高欄あるいは擁壁等の道路構造物の壁面について、描画希望者に対し絵画スペースとしての利用を認めるもの。 道路法上の申請者は市町村が認めた団体等に限定されるとともに、土木事務所で交通安全上及び景観上支障ないと認めたデザインや箇所限定される。
81 メーリングリストを活用したスマイルサポーター交流促進事業	土木部	道路課		即時性の高い情報交換を行うことにより、道路ボランティア(スマイルサポーター)の方々を持っている課題の解決を図るとともに、各認定団体間の意見交流の場として、メーリングリストを活用する。
82 河川親水空間の有効利用推進事業	土木部	河川課 大河原土木事務所		河川敷は、多目的な利用形態を可能とする公共用地であるが、その一部において無許可の不法な耕作、雑木の繁茂及びゴミの不法投棄などにより、治水上及び環境上好ましくない状態にあるため、その有効かつ適切な活用を目的として、河川敷を広く県民に開放するものである。 河川敷の利用推進に向けては、地元のニーズ(花壇、菜園、運動場等)を考慮し、県において利用目的に沿った形で整地や土起こし等を実施した後、地元市町村長が河川法に基づき占用許可を得て、利用に関するルールなどを定めた上で、河川敷を市民に開放する。
83 ダムギャラリー事業	土木部	河川課 仙台地方ダム総合事務所	新	ダム施設の一部をギャラリー化し、地域や学校行事の一環として小学生等の作成した絵を展示することにより、子どもたちの思いづくりやダムと地域連携の一層の強化を図る。
84 違反広告物除去サポーター	土木部	都市計画課		自主的に違反広告物を除去しようとする団体を知事が認定し、電柱や信号機等に貼られている違法な「はり紙」を除去してもらい、違反広告物のない美しいまちづくりを目指す。
85 治安対策に対する理解と協力を得るための広報活動	警察本部	広報課		県民に対して治安対策への理解と協力を得るために、各種広報媒体を活用し警察情報を提供する。 インターネットによる広報～県警ホームページ 電波媒体による広報～県警ラジオ番組、ケーブルテレビ 県政広報媒体の活用～県政だより、県政テレビ・ラジオ
86 ホームページでの犯罪情報提供活動	警察本部	生活安全企画課 情報管理課		県警ホームページに多発罪種の分析情報と警察安全相談・防犯対策に関する情報を積極的に提供し、犯罪の未然防止に向けた県民一人ひとりの防犯意識の普及を図る。
87 的確な交通事故分析と分析情報の提供	警察本部	交通企画課		発生した交通事故を分析の上、インターネットによる迅速な情報を提供し、県民に対して交通事故抑止の意識の醸成を図る。
88 民間の犯罪被害者支援団体との連携	警察本部	警務課		宮城県公安委員会から「犯罪被害者等早期援助団体」の指定を受けている、民間犯罪被害者支援団体「(社)みやぎ被害者支援センター」と、直接支援をはじめとした各種支援において効果的連携を図り、被害者等の広範多岐に渡るニーズにきめ細やかに対応し、被害者等の経済的、精神的負担の軽減を図る。
89 犯罪被害者等への組織的支援の推進	警察本部	警務課		犯罪被害者支援に関連を有する関係機関、団体等で構成される「宮城県犯罪被害者支援連絡協議会」の活性化を図るとともに、各構成機関と緊密な連携を図り、きめ細やかな被害者支援を推進する。 また、警察署単位犯罪被害者支援連絡協議会(ネットワーク)の推進体制を整備し、同協議会会員との協働による地域に密着した被害者支援活動を積極かつ効果的に推進する。
90 コミュニティポリス・サポーター事業	警察本部	地域課		地域警察活動の補完措置として、各警察署管内に居住する警察職員OBの方々に、日常の業務や生活の中で知り得た管内の危険な場所や物等に関する情報の提供や、事件・事故及び不審者等を目撃したときの110番通報等による側面的な支援活動を行う制度である。 日常生活で知り得た情報の提供がなされたり、また、地域のパトロール隊と合同でパトロールを実施するなど、地域警察官への強力な支援活動を担っている。
91 みやぎ・せんだい「安全・安心まちづくり」構想推進会議の活用	警察本部	生活安全企画課		行政機関やハウスメーカー、不動産、大型商業施設等まちづくりに関係する53機関を結集したみやぎ・せんだい「安全・安心まちづくり」構想推進会議を設立し、防犯環境の整備と地域安全活動の推進に向けた連携を行っている。
92 「安全・安心まちづくり・みやぎユニット運動」の推進	警察本部	生活安全企画課		犯罪抑止の一環として、いわゆる「住民パワー」に期待し、地域・職域等単位の防犯活動を行うユニット(単位・集団)により、自発的な「見える見える具体的な活動」を通じて、犯罪抑止に寄与する。
93 各職域団体との「安全・安心まちづくりの推進に関する覚書」の締結	警察本部	生活安全企画課		県警備業協会、宅配業者、ごみ回収業者といった車両巡回により業務を行っている各職域団体と事件事故発見時の早期通報を内容とした覚書を締結し、安全安心まちづくり活動を推進する。
94 「防犯マン推奨運動」の推進	警察本部	生活安全企画課		各家庭、各事業所における防犯対策を中心となって行う「防犯マン推奨運動」の推進を図り、県民一人ひとりが「自らの安全は自らが守る」との自主防犯意識の醸成を図る。
95 「3カケ」運動の推進	警察本部	生活安全企画課		「防犯マン推奨運動」を発展させ、「県民総て防犯マン」をメインタイトルに、県民総てが防犯マンの役割を担うことを理想として、県民に身近で誰でもできる「気にかケ、声かケ、鍵かケる」を実践項目として示し、県民一人ひとりの自主防犯意識の高揚を図る。

取組の名称	部局名	担当課室名	新	内 容
96 みやぎ児童生徒サポート事業	警察本部	少年課		児童生徒の再非行防止とその他の児童生徒の被害防止を推進するため、学校と警察が緊密な連携を図り、具体的な情報交換を実施する。 非行の主流となっている児童生徒の問題行動や、児童生徒の被害に係る事案について、相互理解のもとに協力することによって再非行の防止や健全育成、また、被害の未然防止に大きな抑止力になるものである。
97 「宮城の少年を守るネットワーク」の活用	警察本部	少年課		少年問題は、専門的知識やノウハウを持った複数の機関等で対応し、解決にあたるのがより適切であるため、県・市及び少年補導員協会等23関係機関・団体が参加する「宮城の少年を守るネットワーク」により各機関が連携を図り、不良行為少年の補導や被害少年の支援等を行う各種活動を協働して展開する。
98 「声かけよくし隊」による活動	警察本部	少年課		非行前兆段階での声かけ運動を地域と連携を密に推進し、非行を抑止するために、少年警察補導員、少年補導員(少年警察ボランティア)で構成する「声かけよくし隊」により「自らの地域社会の安全は自ら守り、自分の地域の青少年は自分たちの手で守り育てる。」という理念の実現を図る。
99 「大学生健全育成ボランティア『ボラリス宮城』」との連携	警察本部	少年課		少年たちと年齢的に近く親近感を持った大学生のボランティアを「大学生健全育成ボランティア『ボラリス宮城』」として登録しており、少年の非行の防止や立ち直り支援に寄与する。
100 「宮城県ネットワーク防犯連絡協議会」の活用	警察本部	生活安全企画課 少年課		県内のコンピューター・ネットワークに関わるプロバイダ等の企業及び関連団体と連携・情報交換等を行い、サイバー犯罪の抑止と安全なネットワーク社会の実現に貢献するものである。
101 自治体及び関係機関との連携	警察本部	交通企画課		市町村等の自治体を始め関係機関・団体との連携により、交通事故防止活動を積極的に推進する。特に市町村等においては交通事故防止を「自らの活動」として推進する意識付けが図られる。
102 「交通安全推進隊」等との連携	警察本部	交通企画課		各地域において腹話術や寸劇等を活用して交通安全教育活動を自主的に行っている「交通安全推進隊」等との連携により、高齢者を始め幼児、児童、生徒に対する交通安全教育を積極的に推進する。
103 「暴走族根絶促進モデル市町村」との連携	警察本部	交通指導課 少年課		「暴走族根絶促進モデル市町村」との連携により、暴走族取り締まり、解体、立ち直り支援等を行い、暴走族根絶意識の醸成を図る。
104 フリースクール等民間施設支援事業	教育庁	義務教育課		不登校防止の一環として、学校復帰を前提として取り組むフリースクール等関係者、学校関係者を委員とする連絡協議会を設置し、フリースクール等民間施設への具体的支援方策について協議する。